

意見書

今定例会では、次の意見書が提出され、採決の結果可決しました。関係行政庁等に送付しました。

◎建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書

送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働省、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣です。

◎認知症の人も家族も安心書な社会の構築を求める意見書

送付先は、厚生労働大臣、財務大臣です。

送付先は、衆議院議長、厚生労働大臣、参議院議長、厚生労働大臣です。

一般質問

3月定例会の一般質問は、2月20日から22日及び24日の4日間行われ、15名の議員が市政について質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

一般質問に顔写真と二次元バーコードを掲載

スマートフォンやタブレット端末などで二次元バーコードを読み込んでいただくと、録画配信をご覧いただくことができます。

紙面ではお伝えしきれなかった内容を配信しておりますので、ぜひご覧ください。

※本人の希望により掲載していない方もいます。



一般質問情報

直方市議会 一般質問



▲「直方市公式ホームページ」一般質問通告一覧から各議員の質問項目を確認できます。

また、「直方市議会 -YouTube」から見たい動画を選択し、視聴することもできます。

質問
について
部活動の地域移行に
文科省は、令和5年度から3年間を「改革推進期間」とし、公立中学校における

答弁
本年4月に、地域子育て支援センターや預かり保育、飲食・物販店舗などが入居する複合施設「ここつちや」がオープンする。施設の概要や期待する効果などについて問う。



答弁
「政治への関心の低下」と「若者の選挙離れ」が主な原因とされる投票率の低下は、本市地方選においても同様の傾向が見られる。選挙啓発への取組について問う。

答弁
若年層の投票率向上に向け、高校3年生に選挙啓発を行っている。民間でも投票済証を活用したサービスを提供しており、次回選挙より投票済証を自由に受け取れるよう見直し、併せて選挙や政治に関心を持っているよう取組を工夫する。

答弁
今後福岡県から出される部活動の地域移行に関する通知を基に、協議会などの体制の整備を整え、具体的な推進計画を立てる。課題としては、指導等を担う地域人材の確保等が挙げられる。

安永浩之 議員



村田明子 議員



質問 消防庁舎施設の問題について

質問 直方市立中学校の校則について

渡辺克也 議員

森本裕次 議員

質問 令和5年1月寒波における水道管被害と空き家対策について



質問 市立体育館建設に向けての目標設定について

文科省が「生徒指導提要」を12年ぶりに改定したが、福岡市教育委員会では校則の見直しについて検討結果の概要を発表している。本市教育委員会が現在の校則をどう捉え、見直しの必要性があるのか、あるとすれば今後どう取り組んでいくのかを問う。

直方消防庁舎施設を利用するにあたって、女子トイレが和式しかなく不便である。また施設自体も老朽化を感じるが、現在の問題点と今後の対応と予定を問う。

答弁

消防庁舎は築33年を経て老朽化が進んでいるため、至る所で改修が必要な状態である。洋式トイレ等の改修は近々の課題であると認識している。ただし、エレベーター設置やバリアフリー化の対応については、現庁舎では改修が困難であるため、今後の課題として検討する。



文科省が「生徒指導提要」を12年ぶりに改定したが、福岡市教育委員会では校則の見直しについて検討結果の概要を発表している。本市教育委員会が現在の校則をどう捉え、見直しの必要性があるのか、あるとすれば今後どう取り組んでいくのかを問う。

答弁

中学校の校則は、学校が教育目的を達成するため、必要かつ合理的な範囲内において定められるものであると捉えている。校則の内容は、生徒の実情、社会の常識などを踏まえ、積極的に見直す必要があると考え、生徒の思いを大切にして自発的に校則を見直すように支援していく。

市立体育館は市民にとって様々な役割を持つ場所であり、本市のランドマークでもある。市長のリーフレットに「市制100周年を目指す取り組み」中、インフラ整備の項に文化、スポーツも同じ状態なのでこれも設置している。隣のフェンスも同じ状態なのでこれもドバイスしたが同じものを取り替えるように依頼したが、お宅はまだ大丈夫ですからと言つて張り替えていい。本市は市民の安全をどのように考えて管理しているのか問う。

答弁

既存の利用可能な部分を活用し、安全対策として十分な製品を使い隣接者との協議・確認の上、修繕を行った。隣のフェンスは、今後、隣接者からの要望があれば再度現地確認を行い、対応を検討する。市民の要望を把握し、予算を有効に活用しつつ現場に応じた安全部門を行つ。100周年も含め、よいタイミングで体育館の建設を実現できればと考える。

市立体育館は市民にとって様々な役割を持つ場所であり、本市のランドマークでもある。市長のリーフレットに「市制100周年を目指す取り組み」中、インフラ整備の項に文化、スポーツも同じ状態なのでこれも設置している。隣のフェンスも同じ状態なのでこれもドバイスしたが同じものを取り替えるように依頼したが、お宅はまだ大丈夫ですからと言つて張り替えていい。本市は市民の安全をどのように考えて管理しているのか問う。

市立体育館は市民にとって様々な役割を持つ場所であり、本市のランドマークでもある。市長のリーフレットに「市制100周年を目指す取り組み」中、インフラ整備の項に文化、スポーツも同じ状態なのでこれも設置している。隣のフェンスも同じ状態なのでこれもドバイスしたが同じものを取り替えるように依頼したが、お宅はまだ大丈夫ですからと言つて張り替えていい。本市は市民の安全をどのように考えて管理しているのか問う。

市立体育館は市民にとって様々な役割を持つ場所であり、本市のランドマークでもある。市長のリーフレットに「市制100周年を目指す取り組み」中、インフラ整備の項に文化、スポーツも同じ状態なのでこれも設置している。隣のフェンスも同じ状態なのでこれもドバイスしたが同じものを取り替えるように依頼したが、お宅はまだ大丈夫ですからと言つて張り替えていい。本市は市民の安全をどのように考えて管理しているのか問う。

今回寒波では、主に各家庭等の宅地内配管や給湯器等の露出した給水管の凍結に伴う破損による漏水が発生し、約180件の修繕証明書を受け付けた。空き家対策としては、水道メータ撤去による止水や、管理業者不在時は止水栓を閉めるように指導している。今後は、空き家情報を持つの見直しでは、本市のスポーツ推進や施設の在り方について検討をしていく。市制100周年も含め、よいタイミングで体育館の建設を実現できればと考える。

今回寒波では、主に各家庭等の宅地内配管や給湯器等の露出した給水管の凍結に伴う破損による漏水が発生し、約180件の修繕証明書を受け付けた。空き家対策としては、水道メータ撤去による止水や、管理業者不在時は止水栓を閉めるように指導している。今後は、空き家情報を持つの見直しでは、本市のスポーツ推進や施設の在り方について検討をしていく。市制100周年も含め、よいタイミングで体育館の建設を実現できればと考える。

今回寒波では、主に各家庭等の宅地内配管や給湯器等の露出した給水管の凍結に伴う破損による漏水が発生し、約180件の修繕証明書を受け付けた。空き家対策としては、水道メータ撤去による止水や、管理業者不在時は止水栓を閉めるように指導している。今後は、空き家情報を持つの見直しでは、本市のスポーツ推進や施設の在り方について検討をしていく。市制100周年も含め、よいタイミングで体育館の建設を実現できればと考える。

今回寒波では、主に各家庭等の宅地内配管や給湯器等の露出した給水管の凍結に伴う破損による漏水が発生し、約180件の修繕証明書を受け付けた。空き家対策としては、水道メータ撤去による止水や、管理業者不在時は止水栓を閉めるように指導している。今後は、空き家情報を持つの見直しでは、本市のスポーツ推進や施設の在り方について検討をしていく。市制100周年も含め、よいタイミングで体育館の建設を実現できればと考える。

野下昭宣 議員



しながら直方市の魅力発信を行なうことが重要である。

質問 市長の政治姿勢と直方の観光資源の活用について

これまで何回となく直方の潜在能力を生かした「文化都市直方」を宣言し、シンボリックな街づくりを進めてはと提案してきた。石炭記念館と本市の鉄道遺産は直方の財産である。とりわけ「汽車俱楽部」の活動はその象徴でもある。貴重な観光資源としての活用が図られるよう尽力していただきたい。

答弁

「汽車俱楽部」のSL静態保存等の功績に対し感謝するとともに、「石炭記念館」も筑豊地域の石炭産業を再認識するうえで重要な施設と考える。観光・歴史を探索する視点からも大切な資源であり、観光協会、教育委員会等と連携を密に

矢野富士雄 議員



質問 小・中学校給食で使われている食材の地産地消の現状について

質問 リニューアルした「直方五日市」について

「直方五日市」は昭和34年4月から始まり、今年1月まで63年間、実に766回開催された。しかし、委員会の高齢化、後継者や資金不足等で一度幕を閉じ、2月から有志により、リニューアルされた「五日市」になつたが、新しい「五日市」の実情と市との関わりと今後の取組について問う。

答弁 産業分野では、産業界とのネットワークを職員自らが作っていくことが求められる。能動的に動く職員に育つて欲しいとの思い

で職員を育ててきた。人材育成について産業振興や市民サービスを向上させる上で重要だという認識を持ち、引き続きしっかりと取り組んでいく。



高宮誠 議員



質問 小・中学校給食で使われる食材の地産地消の現状について

質問 不登校・ひきこもり支援について

不登校や引きこもりの児童・生徒や成人の方への支援に関しては、相談窓口やフリースクールなどの受け身的な支援も重要であるが、数的には、そこへこちらから出向いて支援するアウト

リーチ型支援も重要であると考える。そこで、このアウトリーチ型支援についての見解を問う。

答弁

は、体制は一新するが今までの想いや取組を継承しながら新しいアイディアを取り入れる予定と伺つており、本市としては今後も引き続き補助金を交付して支援するとともに、既存イベントと「直方五日市」との連携など、さらなる商店街振興策を検討していく。

の支援を行うアウトリーチ型支援の充実」について記している。今後、国から不

登校児童・生徒の支援として、地域における関係機関やNPO等の民間団体等と連携したアウトリーチ型支

援に関する補助事業等についての通知が出された場合は、その事業を活用し不登校児童・生徒の支援について調査研究をすることも必要だと考えている。

質問 4月に開設される「子ども家庭庁」の直方市の組織と具体的な子ども支援策について



澄田和昭 議員



妊娠から出産、乳幼児・小中・高（18歳）までの切れ目のない支援について、まず市長の見解を聞く。併せて、子ども家庭庁開設に伴う本市の組織と具体的な支援について（18歳までの子ども医療費の無料化、給食費の無料化等）どう考えて

答弁 子ども「ミニッショナー」とは行政から独立した立場で、監視・調査・勧告などできる権限を持つ機関で、困っている子供の問題をいち早く見つけ、それを改善し政策提言なども行う専門家組織であり、本市も設置するべきだと思うが、その認識と必要性について問う。

子ども「ミニッショナー」とは行政から独立した立場で、監視・調査・勧告などができる権限を持つ機関で、困っている子供の問題をいち早く見つけ、それを改善し政策提言なども行う専門家組織であり、本市も設置するべきだと思うが、その認識と必要性について問う。

質問 「子どもミニッショナリー」の創設について

措置がされた場合は、給食費の無償化について検討を行う。

答弁 令和5年秋の子ども大綱の政策に則った施策を実施するため、子ども家庭庁に関する情報収集を行っていく。子ども医療費の無償化は全国的に助成の拡大を図るべきと考え国や県に対して要望を行う。給食費無償化事業は、国から予算

答弁 子どもコミニッショナリーア制度は、子ども基本法に盛り込まれなかつた。しかし、子どもの権利擁護と問題解決は重要な課題であり、関係機関との連携強化により、個別対応に努める必要がある。秋の子ども大綱制定を待つて、その間は情報収集と関係機関との情報共有に努める。

質問 就学援助制度の拡充について



渡辺和幸 議員



答弁 就学援助の認定基準は、各自治体の裁量のため様々である。本市の場合は、近隣自治体の中では低いほうだが、それでも受給割合が全児童・生徒の3割程度と近隣では最も高い水準になり、支出額も多く、制度の拡充は難しい。今後も国の臨時交付金があれば、給

学校教育法第19条に基づいて、市町村は就学援助の実施が義務付けられている。しかし、その内容は各自治体ごと様々である。本市の現状を確認するとともに、子育て支援の観点から制度の拡充が求められていると考えるが、教育委員会の認識を問う。

学校教育法第19条に基づいて、市町村は就学援助の実施が義務付けられている。しかし、その内容は各自治体ごと様々である。本市の現状を確認するとともに、子育て支援の観点から制度の拡充が求められていると考えるが、教育委員会の認識を問う。

質問 直方市（市民部）における福祉、医療等の政策について

食費の無償化等について検討する。

答弁 扶助費の増加は、現役世代から健康意識を高め、健康新しい慢性疾患の予防策を講じ、健康な日常生活を得る施策を展開し続けることが必要となる。市民の意識改革と幅広い協力体制による長期的で効果的な事業を実施する必要がある。

篠原正之 議員



質問 独居高齢者及び生活保護者（世帯）への対応について

高齢化進行により孤独死や認知症高齢者の徘徊事案が頻発している。今後も同様な事例は、増加の一途をたどるものと推察できる。施設入居や民生委員及び地域との連携を含め、独居高齢者や認知症高齢者への対応や施策について問う。とりわけ、生活保護を受けられている高齢者については、施設等を探す中で経済的な問題も大きいと思うが、後見人制度等を踏まえ現状の認識と今後の取組について併せて問う。



者のみ世帯が1万世帯を超えている。生活支援や緊急時の施策も展開するが、地域の協力が不可欠な状況である。事件事故の発生時に、個人情報保護の壁により十分な情報共有が図られないが、個人の権利擁護のためには必要な措置でもある。特に孤独死等の問題を考えると、潜在する課題も多い。個人情報保護の法や条例には、急迫した事態への対応が示されているが、住み慣れた地域で安心して生活するための措置として、国や県と協議し、柔軟な制度運用の検討を進めたい。

那須和也 議員



質問 今後の新型コロナウイルス感染症対策について

感染が国内で確認されて3年。依然、「第8波」の中にある新型コロナだが、政府は5月8日から今の「2類相当」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する方針を決定した。私たちの暮らしにどのような影響が出るのかを問う。

断となり、本格的なウイズコロナ時代を迎えると予測している。

質問 物価高騰から市民の生活を守る施策について

物価高騰が市民に重大な影響を与えている。これまでの市の施策や、今後の市民生活を守るためにどのような施策を考えていくのかを問う。

市内の小・中学校は児童・生徒の減少や施設の老朽化が進んでおり、もうこれ以上は避けて通れない状況になっている。早急に学校規模適正化の調査を行い、児童・生徒が切磋琢磨し生き生きと学べる環境を作り学

校再編をする計画を問う。

答弁 国の交付金事業や地方創生臨時交付金を活用した事業、自主財源を活用した事業、全33事業を予算化し、対策を行ってきた。財政的な制約もあり、臨時交付金等を活用した対応が基本となるが、物価高騰の状況を注視しつつ、必要に応じて、独自財源での対応も含めて検討していく。

渡辺幸一 議員



質問 学校規模適正化について

市内の小・中学校は児童・生徒の減少や施設の老朽化が進んでおり、もうこれ以上は避けて通れない状況になっている。早急に学校規模適正化の調査を行い、児童・生徒が切磋琢磨し生き生きと学べる環境を作り学校再編をする計画を問う。

答弁 新年度からは、附属機関に諮問を行いつつ、学校規模適正化の取組を進めていく。第一段階として直方市における学校の適正規模についての検討を行い、

答弁 コロナ禍も第8波の終息が見え、新たなフェーズを迎えた。特に感染症法上の分類が5類となる5月には、現在よりも規制が緩和される見通しである。ワクチン接種の公費負担は当面継続されるが、医療機関は通常受診となる。マスク着用等の規制も原則自己判断

33・27%で独居を含む高齢本市の高齢化率が

計画を策定する予定である。
また、各段階において、地元自治会や地域住民から広く意見を聞くことを予定しております、教職員へのアンケート、中学校区毎の説明会、パブリックコメントを実施する予定である。市内の将来人口予測では、地域によつて増減のばらつきが大きいため、送迎バスの活用も考慮しながら小・中学校全体として規模の適正化、適正配置について検討していく。



ト、中学校区毎の説明会、パブリックコメントを実施する予定である。市内の将来人口予測では、地域によつて増減のばらつきが大きいため、送迎バスの活用も考慮しながら小・中学校全体として規模の適正化、適正配置について検討していく。

三根 広次 議員



質問 高校生の通学路等におけるフリーWi-Fi環境の整備について

高校生の通学路等におけるフリーWi-Fi環境の整備について検討していく。
そこで、高校生に本市の情報発信をしてもらい、これを通じて若者に直方のまちづくりに興味を持ち、参加するきっかけになつていて
だく。市内の高校の通学路になつていいJR直方駅周辺や中心市街地商店街でフリーWi-Fiを整備する計画を立ててみてはどうか。

答弁 今後の情報発信については、高校生の発信力など、市民の皆様による情報発信は大切な視点と考えている。イベントに限らず様々な場面で、若い世代を含め市民の皆様の興味を高め、より多くの人に本市の魅力を発信していただけるよう市全体で取り組んでいく。

また、現時点において中心市街地商店街において設置する予定はないが、商店街のにぎわい創出のために高校生の視点を取り込んでいくことは大変重要であり、商店街のにぎわい創出に関連する方々とともに意見交換を進めていく。

紫村 博之 議員



質問 パートナーシップ宣言誓制度の導入について

LGBTなど性的少数者をめぐる議論が活発になり、国会では多様性を認め合うLGBT理解増進法案の成立が目指されている。福岡県では、「パートナーシップ宣誓制度」が昨年4月1日に導入された。そこで、本市のこの制度導入についての見解を問う。

答弁 性的少数者への対応として、4月より「直方市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」を施行する。要綱は、県下ほとんどの内容で、直接的なサービスは市営住宅の入居となる。手続きは予約制で、受領証と受領証カードを発行する。この告知は市報やホー

ムページで広く行き、職員研修も検討していく。

質問 直方オートキャンプ場について

遠賀川の河川敷にある直方オートキャンプ場は、季節を問わずテントが張られて利用されている。そこで、オートキャンプ場を利用する方々に直方の他のよさを感じてもらえるような取組があれば、直方の活性化につながると考える。オートキャンプ場を活用した取組について問う。

答弁 市外、県外からも多数の方々に直方に来aitており、直方市内の観光や飲食店等に訪れてもらう折角の機会であるので、直方の魅力をもつと知つていただけるような取り組みを関係各課で協議し、どのような手法で情報発信が出来るのか、また有効な手法はどういうものなのか等の検討を行つていく。

宮園祐美子 議員



質問 観光案内板について

現在、直方駅に観光案内板がないが、インターネットなどで直方市内の魅力ある所をキャラッчиし観光に来られるも、観光したい場所が数箇所あった場合、位置関係が分かりにくいくらいだ。直方駅に今の時代にあつた観光案内板の設置を要望する。

マイナンバーカードのメリット・デメリットやセキュリティについて、国が個人情報を一元化し管理しているのか否か、健康保険証として利用する際、市内の医療機関は現在どの程度対応出来ているのか、また現在申請中の医療機関を含めた場合の普及率を聞く。

答弁 マイナンバーカードの交付率は55・8%で、国・県を若干下回っている。取得による利便性は高まり、セキュリティ対策や罰則も整備されている。また健康保険証との一体化登録もできるが、現行の保険証での受診も可能で、新機能の予定もあり、普及を推進していく。



※本稿執筆は令和5年2月24日

質問 マイナンバーカードについて

マイナンバーカードのメリット・デメリットやセキュリティについて、国が個人情報を一元化し管理しているのか否か、健康保険証として利用する際、市内の医療機関は現在どの程度対応出来ているのか、また現在申請中の医療機関を含めた場合の普及率を聞く。

答弁 観光案内板ではなく総合案内板として、平成10年頃に設置している。直方駅周辺地区への来訪者の利便性向上を図り、中心市街地の回遊性を高めるため、令和6年度の予定で、新しいサインや総合案内板の設置を計画しており、この設置にあたっては観光案内も可能となる仕組みも検討する。

今期編集委員のみなさん、苦労様でした、心から感謝申し上げます。



今期「議会だより」については、今まで議会事務局の担当職員に編集をしていただいていたものを、令和2年より議員主導の「編集委員会」を新たに立ち上げ、今日まで発行してまいりました。

実際編集していくと、思ったよりも大変でなかなか内容について進みませんでしたが、編集委員の皆さんのおかげで今的内容となっています。

新しい議会だよりは、一般質問のところに議員一人一人の顔写真を配し、質疑・委員会報告・議案の採決の結果、レイアウト等工夫して、おおむね市民の皆さんには好評を得ているようです。しかしながら、まだまだ改善が必要です。

今後は、本年4月に行われる市議会議員選挙、改選後の新しい編集委員会により、より良い議会だよりとなるよう願うものです。

4月23日(日)は、直方市長選挙・直方市議会議員一般選挙投票日です

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることが法律で禁止されています。
ご理解とご協力をよろしくお願いします。

令和5年6月定例会予定

政治家は有権者に寄附を

贈らない！

有権者は政治家に寄附を

求めない！

政治家から有権者への寄附は

受け取らない



日程が決まり次第、ホームページにてお知らせいたします。
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。